

発達した資本主義諸国の失業問題を考える

—日本とヨーロッパを中心に—

大木 一訓

1. 日本における最近の雇用失業動向

最近の雇用情勢の推移を見ていると、「いよいよ日本社会においても、失業問題が中心的な社会問題として登場してきた」と痛感せざるをえない。昨年すでに1975年の不況以来と言われた雇用情勢の厳しさは、その後さらにその深刻の度を増している。引き続き構造不況とリストラのもとで、「雇用調整」はさらに多くの産業・地域に広がっているし、「雇用調整」の方法も、配転・出向、一時休業、さらには希望退職募集・解雇によるものが増加している。円高の進行もあって、海外への生産移転、逆輸入の拡大、それらにともなう事業所閉鎖や人員整理などが、目の前で次々に行われている。昨年以来製造業などでは、雇用者数の絶対的減少がみられるようになった。小零細企業の廃業・倒産、小零細事業所数の減少も未曾有の規模である。こうして、有効求人倍率、完全失業者数などの雇用失業指標もさらに悪化してきている。

今年の「経済白書」は、「生産拠点のアジアへの移転」が「日本をふくめたアジア全域でのパイの拡大につながる」ならば、また「生産拠点の海外への移転によって解放される資源をより付加価値の高い分野に振り向けていくことができれば」、日本経済は「新たな発展の原動力」を得て雇用情勢も改善されるだろうと主張してい

る。しかし、それはできない相談であろう。このような希望的観測には、何の現実的根拠もないからである。産業「空洞化」関連の次のような事情を考慮に入れるかぎりでも、むしろ雇用情勢の悪化は今後本格化するだろうと思われる。

①1990年以来減少に向かっていた海外投資が昨年来ふたたび急増している。これらの海外投資が国内雇用削減と結びついていることは、今年の「労働白書」の労働省労働政策部の分析にも明白に示されているところである（第1表参照）。②最近の海外進出は、「製品開発から製造まで現地で」というものが多くなっており、また、広範な中小企業をまきこんですすめられている。その産業・地域へのインパクトは大きくなっている。③今日の海外投資は進出先でのダウンサイジングとリストラを伴いながらの投資であり、大規模な新規投資は少ないと言われている。また、中心であるアジア向け直接投資が、低賃金労働力の活用による労働コスト削減を主目的としていることは、「経済白書」も認めている（第1図）。そこから、日本経済およびアジア経済全体を浮上させる活力が生み出されるとは、とうてい考えられない。④円高のもとで、消費財についても資本財についても輸入が急増しており、1985～93年に2～3倍に増したそのテンポは、さらに加速されようとしている。⑤国内市場の低迷はいぜんとして続いており、広範な

第1表 海外進出に伴う雇用調整の状況

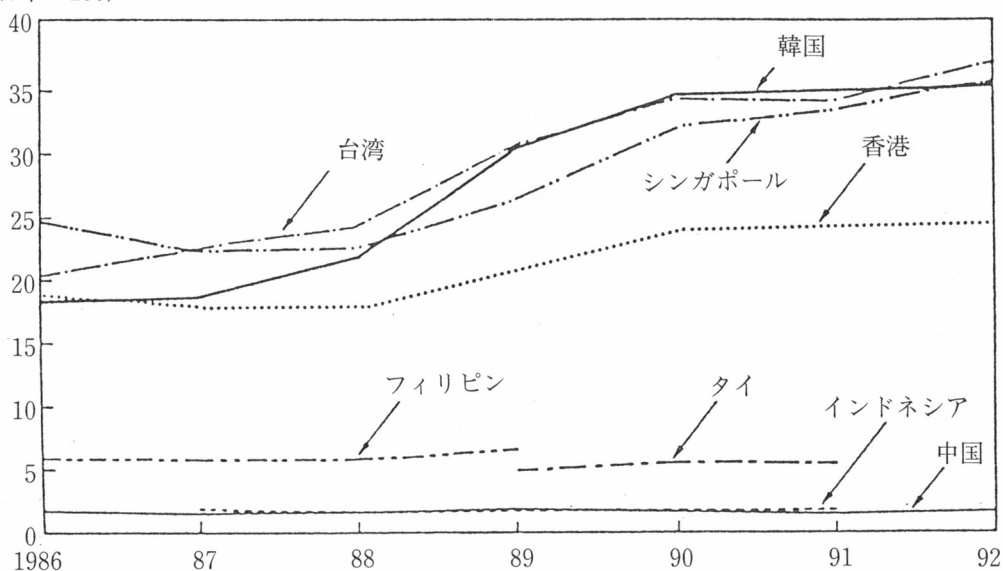
(単位 %)

雇用調整の状況	実施した 企業	計画して いる企業	下請企業
雇用面に対応した (対応する予定である)	38.9	46.8	73.6
一時休業 (一時帰休)	2.2	6.4	22.6
希望退職募集、解雇	1.1	2.1	35.8
新規学卒者の採用停止・削減、退職者の不補充	13.3	21.3	35.8
臨時・季節、パートタイム労働者の再契約停止	12.2	14.9	22.6
配置転換	17.8	25.5	18.9
出向	17.8	19.1	3.8
その他	8.9	6.4	9.4
雇用面に対応しない (対応しない予定である)	61.1	53.2	26.4

労働省政策調査部調べ (1993年11月)

第1図 日本とアジア諸国との賃金格差(製造業)

(日本=100)



資料出所 労働省「毎月勤労統計調査」、日本銀行「国際比較統計」、ILO「Year Book of Labour Statistics」、IMF「International Financial Statistics」、各国統計資料

発達した資本主義諸国の失業問題を考える

勤労諸階層の貧困化が進展している。現状からすれば、失業問題の深刻化が今後さらにそれに拍車をかけることとなろう。

注目されるのは、最近の構造不況下に、わが国の雇用や失業がその性格を変えつつあるのではないか、という問題である。これまでよりもさらにタチの悪い、手に負えないものになってきたように思われる。

第1に、これまで不況期をふくめ、全体として確保されてきていた雇用規模の拡大が、もはや維持されなくなってきたことである。とくに1980年代を通じて日本経済の牽引車となってきた、雇用労働者数の減少を経験したことのなかった電機、機械、自動車産業で、大幅な雇用者数の削減がすすんでいることは、雇用の基調に変化が生じていることを示している。

第2に、大企業を中心に戦略的な採用抑制が強化されるなかで、日本でも青年の失業問題が深刻化しはじめたことである。「労働白書」や「経済白書」も、年齢構成の高齢化にもかかわらず、男女とも15～34歳の若年層の失業増加がもっとも大きい、失業者に占める学卒未就職者の割合が高まっている(94年4月で男子7.1%、女子8.6%)と指摘している。最近の就職戦線の厳しさからすると、若年層の失業率上昇は来年さらにすすみそうである。

第3に、常用雇用の増加といっても、その中身はパート雇用の増加であって、パート以外の本採用労働者はむしろ削減されているのが、最近の実態である。就職難にもかかわらず、若年層を中心とする自発的離職者の割合が高まっているのは、このことと無関係ではないであろう。

第4に、一部に景気回復の動きが取り沙汰されるなかでも、大企業を先頭とするリストラ「合理化」の波は執拗に労働者を襲っている。人員削減の動きは、製造業のみならず、サービス業、

卸・小売業、飲食店関係まで広がってきた。円高不況時にも見られなかった広がりや厳しさである。問題はそのなかで、再就職の困難な離職者が急増していることである。中高年の管理職・事務職が「過剰」だとされ、その「会社都合」による離職者増加が目立っているが、これらの人々の再就職はとりわけ困難である。また、これまで大企業離職者の多くは、子会社・関連会社への出向・移籍や再就職斡旋など、企業をつうじて雇用を維持してきたが(労働省「雇用動向調査」「高齢者就業実態調査」、最近はそれも困難になってきている。子会社・関連会社のリストラがすすみ、下請け・中小企業がかつてない経営難におちいるなかで、中小企業離職者も行き場を失っている。

第5に、これまで不況期に非労働力化し隠蔽されていた求職者が、失業者として顕在化しはじめたことである。高齢者層では、あまりの労働市場の厳しさに就職をあきらめ、「非労働力」化する傾向がかえって強まっているが、若年層や女性を中心に、全体としては男女とも、長期失業しても労働市場にとどまる求職者が増えている。1993年について見ると、非労働力人口から労働力人口への流出者のうち、男子20%、女子15%は失業している(総務庁「労働力調査」)。いずれも完全失業率をはるかに上回る高失業率である。労働市場では失業から就業への純流出は男女ともマイナスで、つまり就職できる求職者よりも職を失って新たに求職者となる人々の方が多い状況になっているから、労働市場に新規参入する求職者は人一倍苦労するわけである。にもかかわらず、生活難が進行するなか、いったん非労働力化していたパートタイム労働者などもふくめ、労働市場への新規参入圧力が非常に高まってきているのである。それは、女性や青年の失業率を顕著に押し上げるととも

に、求職者の失業期間を長期化させている。

こうしたわが国の雇用・失業の最近の変化は、何を意味するのだろうか。そこには、他の発達した資本主義諸国の雇用・失業問題と共通する特徴が見られるようになってきている。非常に似通ったものになってきた、と言ってもいいかも知れない。しかし、同時に他方では、違いがいよいよ鮮明になってきたという面もあろう。いずれにせよ、今日の雇用・失業問題の分析は、日本経済の分析と同様、国際的な枠組みのなかで行わなければ正確を期しがたいであろう。

2. 90年代失業の歴史的位置

発達した資本主義諸国の失業者はサミット7ヶ国だけで2,400万人(1992年)、OECD諸国全体だと3,330万人、年平均失業率8.2%(いずれも1993年見込)と発表されている。しかし、これは実態を反映していない過少評価された数字だと言わねばならない。

OECDの失業統計については、ヨーロッパでもいろいろ批判があるが、新古典派経済学の研究者も次のような批判をしている。

OECDの定義では、失業者とは①仕事がなく、②いつでも就労でき、③積極的に求職している人々、とされている。しかし、①では、ベビーシッターとか通信販売の配達員といったわずかの臨時的な仕事をしている人々も除かれてしまう。また、仕事を失ったばかりの人も除かれてしまう可能性がある。②では、保育や高齢の親の看護などについての社会的条件が整えば当然失業者として認められるであろう、多数の女性が除かれてしまう。③については、何を求めて求職というかが問題だが、現実には仕事をみつける可能性がほとんどない人々に求職活動を要求することが合理的とは思われない。実際、就職を希望しながら求職活動をしていない人が

80~125万人もいる(1987年時点)。もっと広い定義で実際の失業を計測すると、たとえば政府統計10.6%の失業率は14.3%と換算される(J. E. King; Labour Economics, 1990)。この推計にならば、OECD諸国の失業者数は4492万人、年平均失業率は11.1%ということになるだろう。実際にはその他にも、統計に補足されない少数住民グループ、移民、難民なども多いので、現実の失業規模はこれよりさらに大きなものとなる。筆者が1991~92年にイギリス、ドイツ、フランスの労働組合・自治体・大学の関係者から聞いたかぎりでも、OECDの失業統計は現実離れしているとして、ほとんど相手にされなかった。

ついでに言えば、各国政府の発表する失業統計のなかには、さらに問題の多いものがある。たとえば、統計上、失業率の低下を最近みせているイギリスは、たび重なる失業統計の改悪で有名である。1979年にサッチャー政権が登場してから昨年までの15年間に31回も統計方法の改定をしているが、それらは、失業の定義を変え、失業率計算の母数を変え、失業給付受給資格者だけを失業者として認める、といった改定で、いかに失業者数を少なくみせるかという露骨な意図に貫かれている。その結果は、政府の失業対策事業の対象となっている約50万人の失業者さえ失業統計の失業者から除かれるという事態を生んでいる。最近はさらに、失業給付支給の厳格化をはかり、年5~6万人の失業給付支給を打ち切っている。イギリスには「Unemployment Unit」という民間の失業問題告発団体があり、一連の失業統計改悪前の集計方法で失業者数を計算し発表しているが、それは政府統計より100万人以上多い失業者数となっている。イギリスの場合は極端だが、最近はこうした統計操作が、他のOECD諸国にも出てきている。

発達した資本主義諸国の失業問題を考える

それにしても、OECD 諸国の今日の失業を歴史的に位置づけてみると、それが私たちの意識している以上に深刻なものなのだ、ということがわかる。1 つには、19世紀末や1930年代の大不況の時代と比べ、今日の失業率がけっして低いとはいえない、という問題である。イギリスの研究者は、失業率の歴史的変遷を労働組合の記録なども利用しながら推計しているが、その結果得られたデータは次のようなものであった (B.R.Mitchell, Abstract of British Historical Statistics, 1962)。

(19	C)	1858年	11.9%	1872年	0.9%
		1886年	10.2%		
(戦間期)		1923年	10.6%	1929年	12.7%
		1932年	22.5%	1937年	11.3%
(高成長期)		1947年	1.1%	1965年	2.1%
(低成長期)		1980年	5.6%	1982年	10.4%
		1986年	11.6%		

見られるように、雇用情勢は戦後30年間の状況とは一変している。そして20世紀末の失業率が、19C末のそれを若干上回り、とくに厳しい失業情勢を経験した戦間期1930年代のそれに次ぐ高さとなっていることがわかる。イギリスの失業率はその後1992年9.5(女子5.1、男子12.9)%へと若干低下しているが、前述の失業統計についての留保を考慮に入れば、失業の実態は戦間期の厳しさに勝るとも劣らないものと見てよいだろう。

2 つには、今日の失業が70年代末以来構造的な長期失業をかかえるものとなっていて、そこから脱却する展望がまだ見えないことである。第2表からもうかがわれるように、先進資本主義諸国は軒並み大量の長期失業に悩んでいる。いったん生じた失業の多くが景気が回復しても

堆積していくという形で、長期失業の割合が著しく高くなってきている。統計上は十分反映されていないが、低成長期に入ってから先進資本主義国経済は、3回の不況を経験するなかで不況のたびに失業水準を高めてきた、というのが実態であり、全体的な特徴だといってよいだろう。ヨーロッパの革新的研究者や労働組合はそう証言している。

ただし、一口に「先進資本主義国」の失業といっても、その水準・実態には相当大きな違いがあるし、失業の性格・構造も違う。たとえば北アメリカとヨーロッパの間には、雇用失業統計を安易にならべて比較できないような質の違いがある。アメリカは、社会保障・社会福祉の欠如のもとで、失業者が失業として存在できない過酷な競争社会である。そこでは失業率の低下がかえって失業の厳しさを表現していることが少なくない。また、ヨーロッパのなかでも、①失業者の過半数が長期失業者となる失業多発の後進的なヨーロッパ南部あるいはヨーロッパ周辺国、②強大な経済力のもとで失業者の3～5割が慢性的に堆積しているヨーロッパ先進国、③福祉政策や労働市場にたいする規制で雇用情勢悪化に対抗しながらも、なお失業増大に苦しむ北欧諸国、等の間には、無視できない違いがある。オセアニアの国々(オーストラリア、ニュージーランド)は、ヨーロッパの④にかなり近いといってよいであろう(先進国間の失業類型の違いについては、Long-Term Unemployment, 1994, 参照)。そうしたなかで、過去20年ぐらゐの間に世界のトップレベルの資本主義国の一つにのし上がってきた日本は、アメリカ的な意味での「低失業」水準のもとで、ヨーロッパ先進国並みの長期失業堆積にむけ早足に歩いているということになるであろうか。いずれにせよ、先進国間のこうした違いには十

第2表 長期失業者の割合の国際比較

(%)

	1979年		1985年		1990年		1992年	
	失業率	長期失業者の割合	失業率	長期失業者の割合	失業率	長期失業者の割合	失業率	長期失業者の割合
イタリア	7.8	51.2	10.2	65.8	11.1	71.1	11.4	67.1
ベルギー	7.5	61.5	12.3	69.8	8.7	69.9	9.3	61.6
アイルランド	7.1	38.2	17.4	64.7	13.7	67.2	15.7	60.3
スペイン	8.6	29.5	21.5	56.7	16.3	54.0	18.1	47.4
ギリシャ	1.9	—	7.8	46.2	7.0	51.7	7.0	47.0
オランダ	3.5	35.9	10.0	60.7	6.4	48.4	7.0	43.0
ポルトガル	8.2	—	8.7	—	4.7	48.1	4.1	38.3
ドイツ	2.9	28.7	7.1	47.9	4.9	46.3	5.8	45.5
フランス	6.0	30.3	10.2	46.8	8.9	38.3	10.2	36.1
イギリス	4.5	29.5	11.6	48.6	5.9	36.1	9.5	28.1
デンマーク	6.2	36.2	9.0	39.3	9.5	33.7	9.1	31.2
オーストラリア	6.2	18.1	8.2	30.9	6.9	21.6	10.8	34.6
ノルウェー	1.9	2.9	2.6	10.2	5.2	19.2	5.9	22.6
日本	2.1	16.8	2.6	13.1	2.1	19.1	2.1	15.3
ニュージーランド	1.9	—	3.6	—	7.8	18.6	10.3	31.9
カナダ	7.4	3.4	10.5	10.3	8.1	5.7	11.2	13.1
アメリカ	5.8	4.2	7.2	9.5	5.5	5.6	7.3	11.2
スウェーデン	1.7	6.8	2.4	11.4	1.5	4.8	5.3	8.1

(備考) 1. OECD「Employment Outlook」(1993年)による。

2. 「長期失業者の割合」とは、一年以上失業している者の失業者全体に占める割合のことである。

分留意する必要がある。(だから、国際比較をする場合に、欧米と日本という伝統的二分法をとることは、複雑な現実をあまりにも単純化して、固定観念的な鑄型に流し込むことになる危険があると言わねばならない。)

そのうえで、私たちが先進国間の状況の違いを超えて確認できるのは、今日における失業問題の構造的な重さである。そのことは、本年7

月のナポリ・サミットの「経済宣言」が、「失業はあまりにも高い水準にとどまっている」と、世界的な失業対策の強化を(それが的確なものであるかどうかはともかく)呼びかけざるをえなかったことにも示されている。失業(とくに長期失業)増加の脅威から免れている国・地域は、いまどこにもなくなっている。問題は、この事態がどのような社会的過程の結果として

発達した資本主義諸国の失業問題を考える

生じているのか、今日の先進国経済には事態の改善・解決への社会的要因を見出しうるのかどうか、である。

西ヨーロッパ、とくにイギリスを念頭において、今日の構造失業登場の過程をたどってみると、およそこう言える。

失業の急増は1979年以降はじまった。それは主として、伝統的な「煙突産業」と呼ばれる産業（石炭、鉄鋼、造船、金属機械、自動車、繊維など）で多くの雇用が失われたことによるものである。それらの産業では、古典的な過剰生産によって合併、乗っ取り、閉鎖などの骨肉の争いが展開され、それを通じて一層高度の生産集積と資本の集中がすすんだ。リストラクチャリングとして行われたこの集積・集中の過程は、多くの場合、衰退分野の限界の事業所の閉鎖や縮小をもたらした。鉄鋼や繊維等の場合には、ECが過剰生産部門のリストラを促進・援助し、域内の生産能力削減を促進する補助金政策を展開した。自動車・部品産業等の場合には、多国籍企業が投資と生産を海外工場に移転させ、当該部門工場の従業員を削減するという形でリストラが行われた。日本企業誘致は、こうしたリストラの補完物だったわけである。

この過程はヨーロッパでも地域生活に多大な影響をもたらしてきている。伝統産業の多くは、立地的にも特定地域に集中する傾向があったし、地域社会はその創業時から必要な労働力を提供してきていたので、リストラの展開は特定の地域社会に急激で激しい打撃をあたえた。その打撃は、多くの場合、突然で予測しえないものであった。ヨーロッパの場合にも、リストラは徐々にすすめられるということではなく、突然の工場閉鎖、事業所移転、大量解雇という荒療治によって実施されてきている。伝統産業の縮小によって、これらの地域の多くは、雇用喪失

による深刻な失業と貧困に陥り、ECの地域特別対策の対象地域となって生き延びるほかないところまで、落ち込んできた。

それでも80年代の半ば頃までは、製造業のドラスティックな雇用減少の一方で、サービス産業部門や金融部門の発展とそこでの雇用増大が見られた。しかし、雇用増大の内容は、パート労働や不安定な雇用が多かったし、量的にも質的にも伝統産業の喪失を穴埋めできるものではなかった。ECの分析でも、失業と貧困の増大は、主としてリストラによる雇用減少と、それにかわる雇用を創出できなかったことによる、とされている。

ところが、90年代に入って問題となっているのは、製造業の新たなリストラにくわえて、「第三次産業」の雇用と熟練に破壊的な影響をあたえる、新たな「合理化」と技術革新の波が押しよせていることである。労働組合や研究者の間では、1970年代末から80年代にかけて製造業で生じたのと同様、あるいはそれ以上の雇用喪失が生じる可能性があるという議論がなされ、1995年までに20～40%の雇用が失われるのではないかという推計がなされている。そして1992年からのヨーロッパ単一市場の成立が、リストラと技術革新の新たな高まりに導いている、というのが現在の状況である。

以上のような構造的失業の登場の過程から、こう言えるのではないだろうか。人々はすでに15年もの高失業時代を経験してきているが、それはまだ始まったばかりだと。しかし、問題は先進資本主義国の勤労大衆が、これから先もこの厳しい受難に耐えていくことができるだろうか、ということである。多くの失業者世帯と地域社会が、すでに折り重なる失業と貧困のもとで、腐朽と崩壊の道をたどっているからである。

3. 西欧における長期失業の性格と形態

そこで、今日の先進国の失業がどのような構造をもっているのか、その性格と形態が人々の生活にいかなる結果をひきおこしつつあるのかを、イギリスの場合を中心に試みることにする。イギリスは戦後ずっと失業率2%前後の完全雇用を謳歌していた国であるが、80年代を通じて主要先進資本主義国のなかでも最も高い失業率を「誇る」国の一つになってしまった。イギリスを取り上げるのは、筆者が1年余にわたって見聞しえた国だということもあるが、基本的には、なによりもそこでの失業情勢悪化が今日の構造失業形成の典型であり、また、そこでの失業対策が他のヨーロッパ諸国や先進国首脳会議の失業対策に大きな影響を与えるものとなっている、と見るからである。

(1) 労働市場の変化

イギリスの構造失業の深刻さをはっきりさせるためには、まず、その労働市場が、1979年以來の保守党政権のもとでドラスティックに再編され変質してきたことを把握しておかなければならない。再編・変質の過程は、とりわけ次の諸点にしめされている。

①労働総需要の減少をひきおこすような、製造業現業労働力の急激な減少が推し進められてきたことである。とくに機械工業の現業労働力は1979～84年の5年間だけで3分の1も減少した。繊維や履物産業でも大きく減少した。その背後には、大規模な新技術導入をテコとした「合理化」と、サッチャーによる解雇規制の緩和があった。製造業の雇用削減は90年代に入ってから第二の波を迎えたが、統一市場への移行後もその波は収まっていない。

②90年代に入ると、イギリス南部を中心に展開していたバブル経済の破綻を契機にして、生

産部門につづく事務部門での大規模な労働需要の減退が始まった。レオンチェフとダシンは、1985年にアメリカで、オートメーションによって近い将来、事務労働力は激減するだろうと予言したが、まさにそうした事態が現実のものとなりつつある。現業労働力および事務労働力の減少は、流通やレジャーをふくむ他の分野での労働者間競争を激化させ、労働者たちにより濃密で「柔軟な」労働を受入れさせることとなっている。

③雇用情勢の悪化を背景に、労働組合の労働協約による規制が及ばない職場 (flexible firm) や、企業の要求にしたがって頻繁な労働異動等を受け入れる、新しい多能工労働者 (flexible workers)、それに下請け企業と下請け労働者 (subcontracting work) が、大企業を中心に広範な広がりをみせてきたことである。この点では、進出日本企業の労務管理が多いに活用された。また、それとともに、伝統的に労働者階級と労働組合の基盤となってきた常用現業労働者がますます数少なくなり、かわりにパートタイム労働者が持続的に増大するようになった。こうして労働者階級が、core workforce (少数のフル・タイム労働者) と peripheral work force (臨時、パート、下請け労働者) とへ大きく分断されるようになった。もちろん、従前のイギリスでも、不況期の労働市場では、低賃金、不安定雇用、臨時雇いと中間搾取、それらに関連した差別的雇用等が生じたが、それらがいまや恒常的な雇用制度に転化するようになったのである。

④雇用の拡大が主として、パートおよび低賃金の不安定雇用労働者、「合理化」によって新たに生み出された半熟練・不熟練労働者、それにサービス部門労働者を中心としたものとなり、雇用・所得の安定した現業熟練労働者の雇用が

発達した資本主義諸国の失業問題を考える

著しく減少した結果、労働者階級の中核となってきた、いわゆる「中流階級」が没落した。それは、労働市場の二重構造といわれる状況の発生ともつながっている。

⑤企業が新しい事業所を立地する際に、これまでと異なり、都心部のスラム街や北部の失業多発地帯など、労働組合の弱い地域を選定し投資する傾向が強まったことである。それは労働市場の攪乱や地域的アンバランスを強め、労働組合による新規労働力の組織化を困難にしている。

⑥これまで離職労働者にしばしば避難所を提供してきた、伝統的な家族経営の分野に、大企業が進出し市場を剥奪していることも、失業情勢を悪化させる一因となっている。

⑦失業増大の過程は、雇用条件や賃金の多様化と不可分であったが、それは政府の労働政策によって推進され補強された。雇用保障の権利剥奪、労働市場への介入による「弾力性」導入、規制緩和、労働組合規制の強化、最低賃金制の廃止、失業青年の訓練手当を活用した低賃金の普及、パートタイム労働や自営労働の奨励、労働刺激的な税制改革、さらにいわゆる EC 社会憲章の否認などの一連の政策は、労働市場再編の大きな力となった。保守党政権の労働政策は、雇主を「不必要な」規制から解放して「企業文化」の支配拡張を許すとともに、「失業者を働かせることで失業の費用は失業者自身に払わせることを可能にした」と言われている。

以上のように、労働組合の強力な影響のもとに組織されてきたイギリスの労働市場は、ほとんど完全に過去のものにされようとしている状況である。

(2) 社会的弱者への打撃

労働市場のこうした大転換は、失業問題のうえにも大きな影を落とさずにはおかない。それ

はまず、高齢労働者、青年、女性（とくに単身の母親）、移民、黒人、少数民族などの社会的弱者のうえに、失業の打撃を集中させ、これらの人々から求職活動をする意欲さえ奪ってしまうようになっている。たとえば1991年の数字だが、高校卒の若者のうち、20%が青年失業対策事業で就労し、11%がまったく何の社会的給付もなしに失業しているという現実が、青年たちを襲っている（第2図）。また、人員整理に際しては、勤続年数の短い者から解雇し、あるいは常用労働者よりもパート労働者を先に解雇するという解雇序列がイギリスでも慣行となっているが、青年労働者や女性労働者は、頻繁な解雇のたびにより低賃金の不安定雇用 に流しこまれることになり、かれらの一部を慢性的な失業から這い上がれなくしている。サービス部門のパートを中心に女性の雇用は拡大しているが、同時に非現業労働者の失業は女性に集中している。雇用情勢悪化のなかで採用差別が強まっていることも重要で、最近の論議のなかでは、西インド系の黒人やアジア系の人々の失業率が白人に比べ突出している実態が調査され、それが求人

第2図 イギリス青年の卒業後の進路（1991年）



求職のミスマッチや職業資格の欠如によるものではなく、採用・解雇の際の差別によるものであることが明らかにされている。高齢者、単身女性、移民など社会的弱者の多くは失業登録もしておらず、統計にもあらわれない潜在的慢性的失業者となっている。

(3) 新しい失業の諸特徴

しかし、今日の失業は、さらに大規模に深く広範な労働者・地域住民を襲っている。そこには次のような諸特徴がみられる。

1つには、失業者の構成が労働者階級の構成に近づいてきた、いいかえれば、労働者のほとんどあらゆる層が失業の経験をするようになってきた、ということである。従前の失業者は、好景気のときには、高齢者、病弱者、未熟練労働者等から構成され、不景気になると、青年と半熟練労働者、さらには相当数の熟練労働者がこれに加わる、という現れ方をしていた。失業者の大多数は現業労働者であり、その過半は未熟練および半熟練の一般労働者であった。それが熟練労働者についても、さらにはホワイトカラー労働者についても、失業の経験をすることが珍しくなくなったのである。実際、90年代の不況は、金融・サービスを中心に発展してきた「豊かな南東部」に打撃を与え、25～35歳層の失業を急増させた。それは、80年代の不況が主として北・中部貧困地域の中老年産業労働者に打撃を与えたのに比べ、非常に特徴的である。

この点で興味深いのは、ECがその失業対策を展開するうえで最近採用している失業の5つの形態分類である。それは、①循環的失業（不況による失業や学卒者の失業）、②構造的失業（リストラや技術革新をテコとする「合理化」によるもの）、③低賃金不安定雇用（パートタイマーや臨時的労働者など）、④滞在的失業（さきに見た社会的弱者の慢性的失業）、⑤下層窮民（たと

え完全雇用状態となっても、保護雇用や長期の支援がなければ就労の困難な者）であるが、これは『資本論』における相対的過剰人口の形態規定にほぼ対応するものであり、労働者階級全体の失業問題の深刻化に対応することが、ヨーロッパ規模の政策展開のなかでも必要になっていることを示している。

2つには、長期失業が激増するとともに、同じ失業者のなかでも、長期失業者と短期失業者との間に分岐が生じるようになったことである。長期失業の内容をみると、①学卒者のほとんどすべてが、すぐには就職できない状況におちいつている、②成人男性熟練労働者の求人がなくなり、失業者の多くが相対的に熟練度の高い労働者から構成されるようになった、③景気が回復しても、長期失業は増大しつづけるようになった、④長期失業は、特定地域（都心部の密集地域や中部や北部の古い町）に集中し、景気回復に参加できる恵まれた層と、社会の流れから取り残される長期失業者とへの分裂が拡大されるようになった、といった特徴がみられる。青年たちを見ている、職を得ている青年と失業青年の間には、生活様式の大きな違いが生じている。

3つには、しかし同時に、長期失業への不安は、広範な労働者・住民にとってきわめて身近なものとなっていることである。それは、chequered pattern（縞模様）の雇用とか sub-employment（半雇用）とかいわれる就業形態が非常に広がってきていることに、端的に示されている。つまり、失業期間を縞模様のように間にはさみながら、短期雇用、自己営業、失業対策訓練事業などで働くという就業形態で、失業が職業生活の通常の構成部分となっているような雇用であり就業である。70年代には、この形態はもっぱら不熟練労働者に見られるものであったが、80

発達した資本主義諸国の失業問題を考える

年代にはもっと広範な労働者についての日常現象となってきた。フルタイム労働とパート労働と失業の間を行きつ戻りつしている労働者の方が、労働者のなかの多数派になってきたわけである。労働者たちはいきなり長期失業者となるのではなく、こうした「半雇用」を繰り返しながら、長期失業へと沈黙していく。一般に、地域における失業水準が高ければ高いほど、仕事と仕事の間の失業期間が長くなり、より短期間に長期失業におちいる比率が高くなることが確認されている。失業多発地帯ほど縞模様の縞が太くなるわけである。いずれにせよ、長期失業者の周囲には、こうした膨大なその予備軍がとりまいている。

最後に、地域社会まるごとの長期失業、communityとしての失業という問題がある。長期失業の滞留は、所得格差の拡大、妻をはじめ家族に対する過酷な精神的負荷、若者の養育期間の延長による家族形成の歪み、などをもたしているが、それがさらにすすんで、過去10年以上にもわたって両親が働いたことがないという世帯から、次世代の子供たちが育つという事態が生まれ、深刻な諸問題を生み出している。地方自治体の低家賃住宅に住み、労働市場から切り離され、働いたことがない住民を多くかかえる地域社会が、いたるところに出現している。生まれた時から、長年にわたってこうした地域で生活している人々にとって、長期失業以外の生活は考えられなくなっているし、家族、地域社会、さらには人格の破綻や崩壊の進行についても自覚がなくなっている。最近議論が盛んになっている、いわゆる underclass (下層窮民) の形成である。こうした貧困地域社会の住民は、従来さまざまな ethnic minority (少数民族住民グループ) から構成されていることが多かったのだが、その構成員にもさまざまな階層からの

参入がみられるようになっている (以上の失業の諸特徴に関する文献としては、特に Combating Long-Term Unemployment, 1989. および Poor Work, 1991. From Protest to Acquiescence?, 1991. が参考になる)。

(4) 加重される失業の重荷

ここでは詳論できないが、失業問題のもつ現実の重さを把握するうえでは、ホームレスの問題や社会保障・社会福祉の切り捨てにも目をむける必要がある。ごく普通の市民が所得不足から住宅を失ってしまうホームレスについていえば、その激増ぶりは驚くべきものである。1991年には、住宅ローン世帯の1%にあたる75,540家族204,000人が持ち家を失っている。毎日207家族、およそ一つの通りに一軒の割合でマイホームから追い出されてしまう人々がいるということである。これは1980年の22倍という水準である。また、同年の借家で家賃を滞納している世帯数も大変多く、1年以上滞納が約9万2千、6ヶ月～1年が約18万4千、そして6ヶ月未満は統計にないもののおよそ100万世帯と言われていた。あるいはまた、次々とすすめられる国民保健サービス (NHS) の解体・切り捨てをはじめとする福祉政策の劣悪化が、いかに失業者の苦境を倍加し、さらには失業そのもの生み出す要因となっているかについても、多くの指摘しなければならないことがある。

以上に見てきた状況は、日本の最近の状況ともかなり共通するものがあると思う。以上のイギリスの状況はジャパナイゼーション(日本化)をテコに作り出されてきた側面があるので、ある意味では当然かもしれない。いずれにせよ、今日、人々の生活は、雇用によっても社会福祉によっても保障されなくなっている。多面的な貧困は、人々の市場と公的サービスに対する無力化と窮民化をひきおこしている。他方では、

大企業による大々的なリストラと新技術導入が、
けた違いの雇用削減と地域社会収奪を引き起こ
している。私たちは、量的にも従前とは異なる
失業と貧困を前にしているのである。

4. 失業の原因と展望

さて、私たちにとっての関心事は、日本の失
業問題が以上に見たイギリスのような深刻なも
のへと発展していくことになるのかどうか、と
いうことである。筆者は、現状からすると、そ
の可能性を否定できないと思う。冒頭に見たよ
うに、最近の日本の雇用・失業情勢のなかにそ
れに共通する諸特徴が顔を見せはじめた、とい
う理由からばかりではない。イギリスで深刻な
失業問題を生み出してきた社会経済的枠組みと、
今日の日本におけるそれとが、基本的に同じも
のだからである。

今から10年余り前になるが、イギリスで失業
情勢の本格的悪化が始まった頃に、貧困問題の
研究家として国際的にも著名なピーター・タウ
ンゼントは要旨次のように述べていた。

『今日のイギリスの失業問題は、国際的な枠組
みのなかで起きていることである。サッチャー
が政権をとってまず行ったのが為替自由化であ
ったことに象徴されるように、国際的な経済構
造は大きく変化している。その変化は、国内で
は雇用の階層構造や形態を変えるような企業の
集中合併をうながし、国際的には生産の再組織
をうながすものとなっている。この両者が失業
を多発させているのである。従来の国際的分業
はいまやすっかり過去のものとなった。生産は
労働力の安い貧しい国々で行われるようになり、
そこでは、熟練労働によって担われてきた生産
工程がごく短期間の訓練をうけただけの労働者
によって遂行される単純作業工程にとってかえ
られ、大きな利益が引き出されている。たとえ

ば早くも1975年には、西ドイツ製造業の海外子
会社で働く労働者は、本国労働者の20%にもの
ぼるようになった。運輸・通信の改善や経営・
業務の国際化も生産の国際的展開に大きな役割
を果たしている。こうして工業諸国は、構造的
失業の高さ、資本投資の減少、財政破綻によっ
て特徴づけられる危機にますます落ち込んでい
る。

しかし、これは何を意味するのだろうか、多
くの多国籍企業はけっして困窮に陥ってはいな
い。それどころ、ほとんどの大企業の年次報告
が示しているように、かれらは世界不況の年で
さえも利益をあげている。本国で投資、生産能
力、雇用が縮小しているときに、海外では拡張
をつづけている。一見矛盾したように見えるが、
こうしたことが本国と海外の何百万という人々
の犠牲のうえにおきているのである。

工業諸国では、生産が低迷し、短時間就業や
大量解雇や乱暴な労働異動が横行している。多
くの労働者が、仕事を失うだけでなく職業資格
や熟練をも失ってきており、未熟練または半熟
練労働者として低賃金で働くことを余儀なくさ
れている。青年たちの一部は、政府によって組
織され補助されている屈辱的な臨時雇用に就業
しなければならなくなっている。国は、失業者
とその家族を支えるための支出を増やさなけれ
ばならないだけでなく、補助金、融資、減税を
つうじて、新たに形成されつつある産業や一部
の民間企業にも支援をしなければならなくなっ
ている。しかし同時に、国の実収入は、高失業
が個人からの税収も間接税も減少させているこ
とや、課税することが困難なほどの経営危機に
おちいつている企業がかなりあることから、目
減りしてきた。その結果、長年続いてきた公共
支出を打ち切る措置がとられ、それがまた失業
者はもちろん貧困な住民グループに打撃をあた

発達した資本主義諸国の失業問題を考える

えることになってきた。政府は、経済の活動や運営のなかにビルトインされている社会的偏見や差別を、むしろ助長するように行動してきた。経済不況の負担は、国民によって広く分担されるのではなく、主に勤労者や失業貧民によって担われてきたのである。

途上国には、ILOの大雑把な推計によっても、工業諸国よりもさらに多くの失業者や不安定雇用者がいる。多国籍企業の活動や国際金融機関の政策は、農村地域で生活の糧をえることのできない人々を増やすと同時に、「近代的」な都市部ではあてもなく求職する人々を増やしている。多くの国々で都市スラムが急速にふえているが、その住民に十分な就職口を提供するだけの力は、とてもそれらの国々にはない。スラムの人々は、考えられるかぎり最悪の低賃金労働力の供給源となっている。しかし、不均等な工業化と輸出産業への特化のために、吸収されないでいる現地労働力は高い割合を占める。工業化は断片的なものにとどまっている。工業化が完成したとか確実に根をおろしたとか言える途上国はほとんどない。多くの工業原材料は輸入に頼っている。生産工程は極度に専門化されている。そして製品および半製品は輸出されている。現地経済との結び付きは比較的弱いのである。資本・財貨の輸入や機械設備の保守の点での、母国その他の国への依存は、失業、貧困、低賃金搾取とのたたかいを困難にしている(The Workless State, 1980.)』。

少し長くなったが、さすがに、今日の失業の本質をついた見事な分析である。しかし、ここに述べられていることは、まさに今日の日本で、あるいは日本をとりまく国際社会で現に進行していることではないだろうか。日本の今日の失業を問題とする際には、タウンゼントの分析に

加えて、「コンドラチェフ循環の下降期」と評される構造不況の世界的な持続、あらゆる産業をまきこむME関連技術の発展とその広範な活用、リーン生産方式として有名になった日本の経営の世界的影響、規制緩和をテコに推進される自由経済圏づくりと経済ブロック化、そうしたなかでの日本の成長路線の破綻、等の重大な影響について分析する必要があると思うが、これらはいずれも、全体として構造的失業の形成をいっそう大規模化し加速させる条件となっている。しかも日本の場合には、リストラ戦略の展開や海外進出がヨーロッパに比べはるかに短期集中的であり、また失業者に対する生活保障は、はるかに貧弱である。こうした条件のもとで、多国籍企業の今日的蓄積方式＝リストラ戦略の展開が、現状のように傍若無人に日本を席捲するかぎり、慢性的な長期失業問題の激化と社会不安の増大は避けられないのではないかと思う。

しかし、それでは、困難を打開し問題を改善する可能性はないのだろうか。適切な政策や対策は考えられないのだろうか。この問題については、すでに紙数もオーバーしているので別の機会を得たいと思うが、一つだけ想起しておきたいのは、すでに見た先進諸国間のかなり大きな失業水準の格差である。困難ななかでもスウェーデンのように失業水準と長期失業を比較的強く抑えている国もあるわけである。このような格差が何によって生じるのかについて、1986年にテルボーンたちが行った、先進16カ国についての比較調査がある(G. Therborn: Why are some people unemployed than others?, 1986)。それは詳細な国際的時系列的比較研究を通じて、経済的要因(成長率、インフレ率、労働力供給、輸出依存度、労働コストなど)のみによっては国際的な失業率の違いをほとんど説明すること

ができない、という結論を出している。そして、労働市場や社会的再配分のあり方を規定する社会経済政策のあり方が大きな影響力をもっていること、また、完全雇用の意識が社会の文化や政治制度のなかに深く浸透している社会では失業率が高く現れる傾向のあること、を指摘し示唆している。経済的条件の違いが影響力をもたないとか重要でないというのではないのだが、経済主義的な決定論の誤り、雇用失業情勢を左右する社会的政治的要因の重要性を明らかにし

た点で、非常に興味深い調査研究だと思う。筆者なりにこの調査結果を読み換えれば、多国籍企業の行動を民主的に規制し、長期失業者に雇用を保障する公的政策が展開されるならば、失業問題は大きく改善されていくにちがいない、ということになる。実をいえば、そうした方向での政策的努力が、ヨーロッパでも始まっているのである。

(常任理事・日本福祉大学教授)

バックナンバーの紹介 (各1000円、送料240円)

第10号 (1993年春季号)

国境なきヨーロッパ資本主義のパラドクス
佐々木建

鼎談 今日の世界と日本経済の動向をどう見るか

第11号 (1993年夏季号)

国際的視野から見た今日の政治状況 増島 宏
特集 東アジア経済と日本の労働者

第12号 (1993年秋季号)

現代の労働者階級の状況 江口英一
特集 ホワイトカラーと今日の雇用調整

第13号 (1994年冬季号)

NAFTAと軍民転換に揺れるアメリカ 中本 悟
特集 激化する国際失業と日本の労働者

第14号 (1994年春季号)

社会保障をどうしようというのか 小川政亮
特集 家族・保育政策 — 国際家族年と労働者階級

第15号 (1994年夏季号)

特集 日本独占資本の改革ビジョンとその批判
(第15号より1250円)

各号、他に〈国際・国内動向〉〈書評〉〈新刊紹介〉他。バックナンバーの申し込み、および定期購読の申し込みは、巻末ハガキにて、どうぞ。折返し、請求書、振替用紙を同封して送付します。